

検定簿記と簿記教育

—入門簿記の意義と課題—

小 田 徳 仁

- I. はじめに
- II. 検定簿記と簿記検定試験
 - 1. 検定簿記の意味
 - 2. 日本における簿記検定試験
 - (1) 日商簿記検定
 - (2) 全商簿記検定
 - (3) 全経簿記検定
- III. 入門簿記の意義と出題構成
 - 1. 入門簿記の意義
 - 2. 入門簿記の受験状況
 - (1) 日商簿記検定 4 級
 - (2) 全経簿記検定 4 級
 - (3) 試験範囲
 - 3. 全経簿記検定 4 級の出題構成
 - (1) 簿記・会計用語の基礎知識
 - (2) 簿記上の取引の仕訳
 - (3) 諸勘定口座への転記
 - (4) 資産と負債、資本（純資産）、収益、費用、純利益の関係
 - (5) 6 桁精算表、損益計算書と貸借対照表等の作成
- IV. 入門簿記の課題
 - 1. 簿記用語と会計用語の境界
 - 2. 商品販売益による収益計上
 - 3. 決算整理のない 6 桁精算表と決算手続き
 - 4. 資本（純資産）としての当期純利益
- V. おわりに

I. はじめに

今日、世界中の多くの企業が利用している簿記は「複式簿記」である。複式簿記の起源については諸説存在するが、中世のヨーロッパがその始まりだと考えられている。日本に初めて「複式簿記」が伝来したのは1873（明治6）年のことである。当時、アメリカの公立学校で広く使用されていた簿記の教科書 ‘BRYANT AND STRATTON’S Common school book-keeping (1871)’⁽¹⁾を福澤諭吉が訳し、『帳合之法』として同年6月に慶応義塾出版局より出版した⁽²⁾。これが日本において商家向けの複式簿記を紹介した最初の書物

である。福澤諭吉は同書の序文において「帳合學」という名称を用いて大衆に「簿記」を学ぶことの重要性を説いている。簿記学者ではない福澤諭吉が『帳合之法』を出版した理由について、日本簿記学会の第2代会長を務められた一橋大学名誉教授・中村 忠先生は「実学重視を身をもって示したものといってよい」と述べられている⁽³⁾。

『帳合之法』が出版されてから138年という長い月日が経過した。福澤諭吉が「帳合」と訳した‘book-keeping’を、現在では「簿記」と訳するのが一般的である。日本においてこの138年の間に「簿記」を取り巻く環境はどのように変化してきたのであろうか。近年、日本の教育現場において児童・生徒・学生達の基礎学力の相対的な低下が指摘されている。簿記教育にとってもこの基礎学力の相対的な低下という事実は決して無視することのできない問題となっている。以前、筆者が訪問した高等学校の教員から、高校生の国語力が低下したことにより簿記検定試験の仕訳問題の取引内容や意味を理解できない生徒が多くなってきているという話を伺ったことがある。複式簿記を理解するために必要な基礎学力が不足しているとの指摘であった。このような状況に対して、日本における簿記教育はどのように対応すべきなのだろうか。

本稿では、入門簿記として位置付けられる4級「商業簿記」の簿記検定試験、特に全経簿記検定4級に焦点を当て、日本における検定簿記と簿記教育の現状と今後の課題について考察していく。

Ⅱ. 検定簿記と簿記検定試験

1. 検定簿記の意味

「検定簿記」という用語について、中村先生は「学校簿記とは高校・短大・大学などで教えられている伝統的な簿記をいう。これに対し検定簿記は検定試験に合格することを目標にした簿記である」と説明されている⁽⁴⁾。

日本における学校簿記の中で、その目標および学習内容を具体的に示したものとしては、「高等学校学習指導要領」の「第3章 主として専門学科において開設される各教科」第3節 商業第11 簿記がある。これは「新学習指導要領」と呼称され、高等学校では2013（平成25）年の入学生から実施される予定のものである⁽⁵⁾。この「新学習指導要領」は、「子どもたちの現状をふまえ、『生きる力』を育むという理念のもと、知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成を重視」している⁽⁶⁾。「新学習指導要領」によると高等学校における簿記教育の目標は、「簿記に関する知識と技術を習得させ、そ

(1) ‘BRYANT AND STRATTON’S Common school book-keeping (1871)’は、‘Part I. - SINGLE ENTRY’, ‘Part II. - DOUBLE ENTRY’ という二部構成になっており、現在、主流となっている ‘DOUBLE ENTRY’ 「複式簿記」だけを解説した書物ではない。

(2) 福澤諭吉が訳した『帳合之法』は、‘BRYANT AND STRATTON’S Common school book-keeping (1871)’を直訳したものではない。原書をもとに商店名や金銭単位などを日本人向けに修正した著作物である。

(3) 中村 忠稿「福澤諭吉」, 所収: 安藤英義・新田忠誓・伊藤邦雄・廣本敏郎編集代表『会計学大辞典（第五版）』, 中央経済社, 2007年5月15日, p.1188.

(4) 中村 忠著『会計学つれづれ草』, 白桃書房, 1998年12月16日, p.188.

(5) 数学と理科については、「新学習指導要領」は平成24年入学生から実施される。

(6) 文部科学省 Web ページより。

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/index.htm 2011/08/03

の基本的な仕組みについて理解させるとともに、適正な会計処理を行う能力と態度を育てる」ことであり、その学習内容は(1)簿記の基礎、(2)取引の処理、(3)決算、(4)本支店会計、(5)会計帳簿と帳簿組織というように入門から中級程度の簿記となっている⁽⁷⁾。なお、短期大学や大学における学校簿記には、高等学校のような学習指導要領は存在せず、その学習内容は多くの場合、担当教員の判断に一任されているのが現状である。

一方、日本には「検定簿記」というものは存在していなかったが、簿記の検定試験制度が定着し、その中で最も受験者数が多く影響力のある日商簿記検定が1級、2級、3級のそれぞれについて出題範囲を具体的に決めたことで「検定簿記」が誕生した⁽⁸⁾。

現在、日本においては、(1)日本商工会議所及び各地商工会議所が主催する「商工会議所簿記検定試験」(日商簿記検定)、(2)公益財団法人・全国商業高等学校協会が主催する「簿記実務検定試験」(全商簿記検定)、(3)公益社団法人・全国経理教育協会が主催する「簿記能力検定試験」(全経簿記検定)の3つが主要な簿記検定試験となっている⁽⁹⁾。つまり、これら3つの簿記検定試験のいずれかに合格することを目標として学習する簿記を「検定簿記」と呼んで差し支えがない。日本の商業高校では簿記検定試験(特に全商簿記検定)に合格することを目標とした簿記教育が中心となっており、事実上、商業高校における学校簿記と検定簿記は同化した状態となっている。今日では、商業高校の実力を測る1つの目安として、簿記などの各種検定試験の合格者数が利用されている。次節では、これら3つの簿記検定試験の概要と現状について考察を行っていく。

2. 日本における簿記検定試験

3 団体が主催する簿記検定試験の概要は以下のとおりである。

	日商簿記検定	全商簿記検定	全経簿記検定
簿記検定名称	商工会議所簿記検定試験	簿記実務検定試験	簿記能力検定試験
主催団体	日本商工会議所及び各地商工会議所	公益財団法人 全国商業高等学校協会	公益社団法人 全国経理教育協会
検定種類	1級： 商業簿記、会計学、工業簿記、原価計算 2級： 商業簿記 工業簿記 3級：商業簿記 4級：商業簿記	第1級： 会計(商業簿記を含む)・原価計算 第2級：商業簿記 第3級：商業簿記	上級： 商業簿記及び会計学 工業簿記及び原価計算 1級：会計・工業簿記 2級：商業簿記 3級：商業簿記 4級：商業簿記
試験実施月	2月・6月・11月	1月・6月	2月・7月・11月
合格基準(点)	各級とも70%以上。1級のみ70%以上。ただし、1科目ごとの得点は40%以上。	各級とも70点以上。ただし、第1級にあっては、各科目とも70点以上。	各級とも1科目100点満点とし、全科目得点70点以上を合格とする。ただし、上級は、各科目の得

(7) 文部科学省『高等学校学習指導要領』2009(平成21)年3月、p.194。

(8) 中村 忠著、前掲書、p.188。

(9) この3つの簿記検定試験以外にも、一般財団法人・日本ビジネス技能検定協会が主催する「簿記能力検定試験」(全産簿記検定)がある。

			点が40点以上で全4科目の合計得点が280点以上を合格とする。
受 験 料	1 級：7,500円 2 級：4,500円 3 級：2,500円 4 級：1,600円	第1 級 会計：1,000円 原価計算：1,000円 第2 級：1,000円 第3 級：1,000円	上級：7,000円 1 級会計：1,500円 1 級工業簿記：1,500円 2 級：1,500円 3 級：1,200円 4 級：1,000円

(1) 日商簿記検定

3 団体の中で最も受験者数が多く影響力のある簿記検定試験は、日本商工会議所及び各地商工会議所が主催する「商工会議所簿記検定試験」である。この簿記検定試験は、一般に「日商簿記検定」と呼ばれている。日商簿記検定は、1954（昭和29）年11月21日に第1回が行われた⁽¹⁰⁾。その後、1955（昭和30）年7月17日の第2回から1996（平成8）年11月17日の第85回までは年2回（6月と11月）の検定試験が行われ、1997（平成9）年6月8日の第86回から2011（平成23）年6月12日の第128回までは年3回（2月、6月と11月；ただし、1級のみ6月と11月の年2回）の検定試験が行われている。日商簿記検定の公表されている各級の受験者数・合格者数・合格率の直近のデータ〔第128回：2011（平成23）年6月12日施行〕は以下のとおりである⁽¹¹⁾。

第128回	受験者数	実受験者数	合格者数	合格率
1 級	16,635名	13,160名	1,365名	10.4%
2 級	69,890名	52,546名	18,299名	34.8%
3 級	118,775名	93,091名	34,075名	36.6%
4 級	1,094名	918名	312名	34.0%

(2) 全商簿記検定

3 団体の中で最も歴史が古い簿記検定試験は、公益財団法人・全国商業高等学校協会が主催する「簿記実務検定試験」である。この簿記検定試験は、一般に「全商簿記検定」と呼ばれている。1952（昭和27年）に全国商業高等学校長協会主催で第1回の検定試験が行われた⁽¹²⁾。その後、2011（平成23）年6月26日の第72回まで年2回（1月と6月）検定試験が行われている。全商簿記検定の公表されている各級の受験者数・合格者数・合格率の直近のデータ〔第71回：2011（平成23）年1月23日施行〕は以下のとおりである⁽¹³⁾。

(10) 日本商工会議所・各地商工会議所「商工会議所の検定試験＞簿記＞過去の簿記検定施行日一覧」 <http://www.kentei.ne.jp/bookkeeping/topics/post-10.php> 2011/07/04

(11) 「簿記検定試験受験者データ」より一部を抜粋し作成。
<http://www.kentei.ne.jp/bookkeeping/news/data.php> 2011/09/08

(12) 全国商業高等学校長協会 Web ページより。「校長会について」
<http://www.zensho.or.jp/pa/aboutus/index.html> 2011/08/05

第71回	受験者数	実受験者数	合格者数	合格率
1 級（会計）	44,301名	41,549名	21,112名	50.8%
1 級（原価計算）	37,952名	35,264名	18,877名	53.8%
2 級	58,584名	55,691名	39,133名	70.3%
3 級	50,357名	46,061名	30,062名	65.3%

(3) 全経簿記検定

3 団体の中で最も新しい簿記検定試験は、公益社団法人・全国経理教育協会が主催する「簿記能力検定試験」である。この簿記検定試験は、一般に「全経簿記検定」と呼ばれている。1956（昭和31）年10月14日に第1回が行われ⁽¹⁴⁾、その後、2011（平成23）年7月10日の第165回まで年3回（2月・7月・11月；ただし上級のみ2月と7月の2回）の検定試験が行われている。全経簿記検定の公表されている各級の受験者数・合格者数・合格率の直近のデータ〔第164回：2011（平成23）年2月20日施行〕は以下のとおりである⁽¹⁵⁾。

第164回	受験者数	実受験者数	合格者数	合格率
上級	4,570名	3,670名	1,001名	27.28%
1 級（会計）	1,746名	1,487名	582名	39.14%
1 級（工業簿記）	1,836名	1,567名	699名	44.61%
2 級	8,857名	8,095名	4,109名	50.76%
3 級	13,931名	12,688名	7,134名	56.23%
4 級	1,962名	1,800名	1,100名	61.11%

Ⅲ．入門簿記の意義と出題構成

1．入門簿記の意義

「入門簿記」とは、簿記初学者を対象とした学習内容の簿記をいうが、この用語は、国語辞典である「広辞苑（第六版）」や、会計学辞典である「会計学大辞典（第五版）」にも記載されておらず、一般的に認知されているとは言い難い。しかし、日本の簿記検定試験はいくつかの階級に分かれているので、このうちの最も初歩的な試験内容の階級を「入門簿記」と定義することが可能と考えられる。

日商簿記検定と全経簿記検定には「4 級」という階級の簿記検定試験がある。出題内容

(13) 「平成18年度～平成22年度各種検定試験受験者・合格者数集計表」より一部を抜粋し作成。

http://www.zensho.or.jp/puf/download/dl/h17_h22_candidate.pdf 2011/07/16

(14) 公益財団法人・全国経理教育協会 Web ページより。「能力検定試験＞簿記能力試験＞簿記能力試験の経緯」

<http://www.zenkei.or.jp/license/bookkeeping.html> 2011/07/04

(15) 「簿記能力検定試験受験データ2011.0701現在」より一部を抜粋し作成。

http://www.zenkei.or.jp/license/data_bkp.html 2011/07/01

は「商業簿記」のみである。試験問題については、日商簿記検定4級「商業簿記」が「初歩的な商業簿記を理解している」程度となっているのに対して、全経簿記検定4級「商業簿記」は「商業簿記の基礎的な知識を有し、かつ初歩的な実務処理ができる」程度となっている。このように両者ともに簿記初学者が受験する入門用の簿記検定試験となっており、「入門簿記」と定義しても差し支えないであろう。そこで、本稿では、日商簿記検定4級「商業簿記」と全経簿記検定4級「商業簿記」を「入門簿記」と定義し、考察を進めていくことにする。

2. 入門簿記の受験状況

入門簿記としての日商簿記検定4級「商業簿記」と全経簿記検定4級「商業簿記」の簿記検定試験について、受験者数・実受験者数・合格者数・合格率について受験状況を検証してみる。比較するデータは、日本商工会議所および公益社団法人・全国経理教育協会のWebサイトで公表されている2011（平成23）年2月に行われた簿記検定試験のデータを利用する。

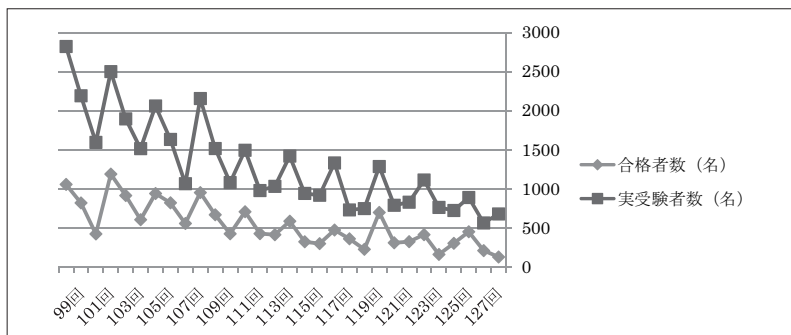
	開催月日	受験者数	実受験者数	合格者数	合格率
日商簿記検定	2011年2月27日	855名	680名	129名	19.0%
全経簿記検定	2011年2月20日	1,962名	1,800名	1,100名	61.11%

これによると、日商簿記検定が、実受験者数680名、合格者数129名、合格率19.0%であるのに対して、全経簿記検定は、実受験者数1,800名、合格者数1,100名、合格率61.11%となっている。入門簿記である4級「商業簿記」の簿記検定試験では、全経簿記検定が日商簿記検定に対して、実受験者数で2.65倍、合格者数で8.53倍、合格率で3.22倍という結果になっている。次に両者の受験状況について分析を加えていく。

(1) 日商簿記検定4級

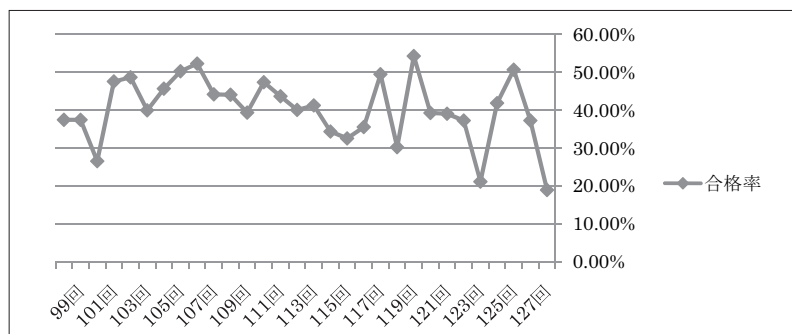
過去10年間〔2001（平成13）年6月から2011（平成23）年2月〕に行われた日商簿記検定4級の受験者数・実受験者数・合格者数・合格率に関する受験データは、後掲する【資料1：日商簿記検定4級の受験データ】のとおりである。

【図表1：日商簿記検定4級の実受験者数と合格者数の推移】



この受験データを基に、実受験者数と合格者数の推移をグラフ化したものが、【図表 1：日商簿記検定 4 級の実受験者数と合格者数の推移】である。【図表 1】からは、日商簿記検定 4 級の実受験者数と合格者数が年々、減少傾向にあることがわかる。また、【図表 2：日商簿記検定 4 級の合格率の推移】は、回数別の合格率の推移を示している。日商簿記検定 4 級の合格率は、いくつか例外があるものの、およそ 30% から 50% の間で推移していることがわかる。

【図表 2：日商簿記検定 4 級の合格率の推移】

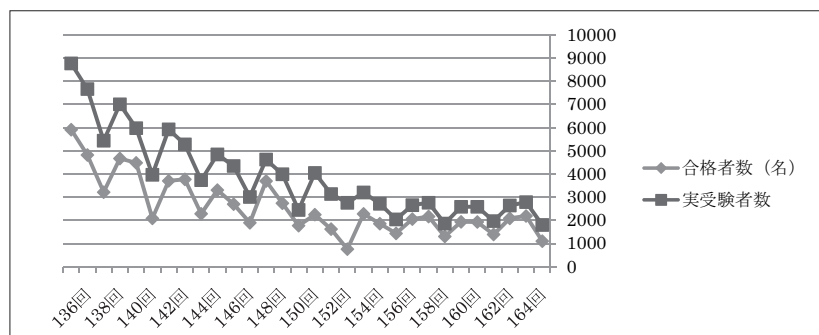


(2) 全経簿記検定 4 級

過去10年間〔2001（平成13）年7月から2011（平成23）年2月〕に行われた全経簿記検定 4 級の受験者数・実受験者数・合格者数・合格率に関する受験データは、後掲する【資料 2：全経簿記検定 4 級の受験データ】のとおりである。

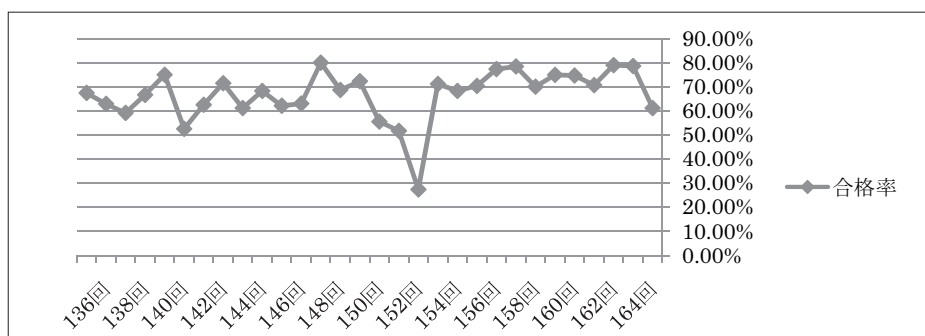
この受験データを基に、実受験者数と合格者数の推移をグラフ化したものが、【図表 3：全経簿記検定 4 級の実受験者数と合格者数の推移】である。【図表 3】からは、全経簿記検定 4 級の実受験者数と合格者数も年々、減少傾向にあることがわかる。実受験者数については、2001（平成13）年7月に行われた第135回では8,770名であったが、2011（平成23）年2月に行われた第164回では1,800名まで減少している。実受験者数の減少に伴って、合格者数もまた第135回では5,912名であったのに対して第164回では1,100名まで減少している。【図表 4：全経簿記検定 4 級の合格率の推移】は、回数別の合格率の推移を示してい

【図表 3：全経簿記検定 4 級の実受験者数と合格者数の推移】



る。全経簿記検定4級の合格率は、2007（平成19）年に行われた第152回が27.38%と低い数値を示しているが、それ以外は50%から80%で推移しており、日商簿記検定4級と比較して合格率に30%近くの差が生じている。

【図表4：全経簿記検定4級の合格率の推移】



過去10年間にわたる4級の簿記検定試験30回の受験データ【資料1：日商簿記検定4級の受験データ】および【資料2：全経簿記検定4級の受験データ】で比較すると、日商簿記検定が実受験者数39,290名、合格者数16,215名、合格率41.27%であるのに対して、全経簿記検定は実受験者数116,547名、合格者数77,357名、合格率66.37%となっている。過去10年間での比較でも、全経簿記検定が日商簿記検定に対して、実受験者数で2.97倍、合格者数で4.77倍、合格率で1.61倍という結果になっている。4級では、日商簿記検定よりも全経簿記検定のほうが、実受験者数が多くまた合格者数も多い。この分析結果から判断すると、簿記初学者には入門簿記として全経簿記検定が支持されていることがわかる。

(3) 試験範囲

全経簿記検定4級「商業簿記」の試験範囲と日商簿記検定4級「商業簿記」の試験範囲を対比させると以下のとおりとなる⁽¹⁶⁾。

全経簿記検定（簿記能力検定）	日商簿記検定（商工会議所簿記検定）
1 簿記の基本原則 1. 基礎概念 a. 資産、負債、資本（純資産） b. 収益、費用 c. 損益計算書と貸借対照表との関係 2. 取引 a. 取引の意義 b. 取引の種類 c. 取引構成要素（8要素） 3. 勘定	第一 簿記の基本原則 1. 基礎概念 ア. 資産、負債、および純資産（資本） イ. 収益、費用 ウ. 損益計算書と貸借対照表との関係 2. 取引 ア. 取引の意義と種類 イ. 取引の8要素と結合関係 3. 勘定

(16) 「簿記能力検定試験問題出題範囲」（平成22年4月改正）および「商工会議所簿記検定試験出題区分表」（平成23年4月1日施行）Web サイトより一部を抜粋し作成。

<ul style="list-style-type: none"> a. 勘定の分類 b. 勘定記入の原則 c. 仕訳の意義と法則 d. 貸借平均の原理 <p>4. 帳簿</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 主要簿 <ul style="list-style-type: none"> 仕訳帳 元帳 <ul style="list-style-type: none"> 標準式元帳 b. 補助簿 	<ul style="list-style-type: none"> ア. 勘定の意義と分類 イ. 勘定記入法則 ウ. 仕訳の意義 エ. 貸借平均の原理 <p>4. 帳簿</p> <ul style="list-style-type: none"> ア. 主要簿（仕訳帳と総勘定元帳） イ. 補助簿
<p>2 諸取引の処理</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 現金預金 <ul style="list-style-type: none"> a. 通貨及び小切手 <ul style="list-style-type: none"> 現金出納帳 b. 当座預金 <ul style="list-style-type: none"> 当座預金出納帳 3. 売掛金と買掛金 <ul style="list-style-type: none"> a. 売掛金勘定と買掛金勘定 4. その他の債権、債務 <ul style="list-style-type: none"> a. 貸付金、借入金 7. 商品 <ul style="list-style-type: none"> a. 商品勘定 <ul style="list-style-type: none"> 分記法 8. 固定資産 <ul style="list-style-type: none"> a. 有形固定資産の取得 11. 資本（純資産） <ul style="list-style-type: none"> a. 資本金 12. 収益・費用 <ul style="list-style-type: none"> 商品販売益，受取手数料，受取利息，受取家賃，給料，広告料，発送費，通信費，消耗品費，支払家賃支払利息等 	<p>第二 諸取引の処理</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 現金預金 <ul style="list-style-type: none"> ア. 現金 イ. 現金出納帳 エ. 当座預金，その他の預貯金 3. 売掛金と買掛金 <ul style="list-style-type: none"> ア. 売掛金，買掛金 4. その他の債権と債務 <ul style="list-style-type: none"> ア. 貸付金，借入金 8. 商品 <ul style="list-style-type: none"> ア. 分記法による売買取引の処理 12. 固定資産 <ul style="list-style-type: none"> ア. 有形固定資産の取得 20. 純資産（資本） <ul style="list-style-type: none"> ア. 資本金（追加元入，引出を含む） 21. 収益と費用 <ul style="list-style-type: none"> 商品販買益，受取手数料，受取利息，給料，広告宣伝費，旅費交通費，通信費，消耗品費，水道光熱費，支払家賃，支払地代，雑費，支払利息など
<p>24 決算</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 試算表 3. 精算表 <ul style="list-style-type: none"> 決算整理事項のない6欄（桁）精算表 5. 純損益の振替 <ul style="list-style-type: none"> 純損益の資本金勘定への振替 6. 帳簿の締切り <ul style="list-style-type: none"> 英米式 7. 繰越試算表 8. 財務諸表 <ul style="list-style-type: none"> a. 損益計算書及び貸借対照表は，決算整理のない勘定式・無区分 	<p>第三 決算</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 試算表の作成 2. 精算表（6桁） 4. 収益と費用の損益勘定への振替 5. 純損益の振替 <ul style="list-style-type: none"> ア. 資本金勘定への振替 6. 帳簿の締切り <ul style="list-style-type: none"> ア. 仕訳帳と総勘定元帳（英米式決算法） 7. 繰越試算表 8. 損益計算書と貸借対照表の作成（勘定式）

全経簿記検定 4 級「商業簿記」と日商簿記検定 4 級「商業簿記」の試験範囲を比較すると、全経簿記検定では当座預金出納帳が 4 級からの試験範囲となっているのに対して、日商簿記検定では、3 級からの試験範囲となっている。しかし、実際には全経簿記検定では、過去 25 回の検定試験において当座預金出納帳の作成問題は出題されていない。また、試験範囲において、全経簿記検定では「資本（純資産）」と表記しているのに対して、日商簿記検定では「純資産（資本）」と現行の日本の会社法に準じた表記を使用している。それ以外は、細かな表現の違いが見られるが、試験範囲はほぼ同じであると判断できる。ここからは、入門簿記の簿記検定試験として支持されている全経簿記検定を中心に考察していくことにする。

3. 全経簿記検定 4 級の出題構成

全経簿記検定 4 級「商業簿記」は、「商業簿記の基礎的な知識を有し、かつ初歩的な実務処理ができる」程度の内容の問題が 5 問出題される。試験の制限時間は、1 時間 30 分である。100 点満点中 70 点以上が合格となる。検定試験の出題構成は以下のとおりである。

- 第 1 問：勘定科目の分類などの簿記用語の基礎知識を問う問題（配点：16～20 点）
- 第 2 問：簿記上の取引を仕訳する問題（配点：28 点）
- 第 3 問：仕訳を勘定口座（T フォーム）へ転記する問題（配点：12 点）
- 第 4 問：貸借対照表や損益計算書の仕組みを問う問題（配点：8～12 点）
- 第 5 問：精算表、財務諸表等を作成する問題（配点：28～32 点）

(1) 簿記・会計用語の基礎知識

第 1 問の配点は、100 点満点中 16 点から 20 点（@ 2 点 × 8～10 問）である。

この問題は、①「個々の勘定科目が、簿記の要素である『資産』、『負債』、『収益』、『費用』のいずれに該当するのかを問う」⁽¹⁷⁾、②「簿記に関する基本的用語や概念について問う」⁽¹⁸⁾、③「会計帳簿や財務諸表に関する基本的な理解を問う」⁽¹⁹⁾のためにいくつかのパターンで出題されている。

(2) 簿記上の取引の仕訳

第 2 問の配点は、100 点満点中 28 点（@ 4 点 × 7 問）である。

この問題は、「簿記上の取引の仕訳を通して、資産や負債、資本の増加または減少が、収益や費用の発生が借方と貸方のいずれに記録されるのかについての基礎的な理解、ならびに勘定科目の内容についての基礎的な理解を問う」⁽²⁰⁾のために出題されている。

全経簿記検定 4 級「商業簿記」の第 2 問で出題される標準勘定科目は以下のとおりである。

(17) 公益社団法人全国経理教育協会編『簿記能力検定試験 第156回～第164回過去問題集 4 級商業簿記』、公益社団法人全国経理教育協会、2011 年 4 月 1 日、p.152 および第 163 回（平成 22 年 11 月 28 日施行）4 級商業簿記「出題の趣旨」。

(18) 同上書、p.128 および第 160 回（平成 21 年 11 月 22 日施行）4 級商業簿記「出題の趣旨」。

(19) 同上書、p.144 および第 162 回（平成 22 年 7 月 11 日施行）4 級商業簿記「出題の趣旨」。

【図表 5：全経簿記検定 4 級「商業簿記」で出題される標準勘定科目】

資 産 勘 定	現金・当座預金・売掛金・商品・貸付金・建物・備品・土地
負 債 勘 定	買掛金・借入金
資本（純資産）勘定	資本金
収 益 勘 定	商品販売益・受取手数料・受取利息・受取家賃・受取地代・雑収入
費 用 勘 定	給料・広告費・発送費・旅費・交通費・通信費・消耗品費・修繕費・支払家賃・支払地代・保険料・支払手数料・雑費・支払利息
そ の 他 の 勘 定	損益

(3) 諸勘定口座への転記

第 2 問の配点は、100点満点中12点（@ 2 点× 6 つ，@ 3 点× 4 つ）である。

この問題は、「仕訳帳の記録に基づいて、元帳に記録する転記についての理解を問う」⁽²¹⁾ ために出題されている。仕訳帳に記録された仕訳を総勘定元帳へ転記する際に、転記する内容が①日付、②仕訳の相手勘定科目（もし、相手勘定が複数の場合は「諸口」）、③金額であることを理解しているかどうかをチェックしている。なお、第150回以降の簿記検定試験のうち15回はこのタイプの問題となっている。

(4) 資産と負債、資本（純資産）、収益、費用、純利益の関係

第 4 問の配点は、100点満点中 8～12点（@ 2 点× 4 つ，@ 2 点× 6 つ，@ 1 点× 8 つ，@ 1 点× 12つ）である。

この問題は、「資産と負債、資本（純資産）、収益、費用、純利益の関係の理解を問う」⁽²²⁾ ために出題されている。これは、「資産－負債＝資本（純資産）」、「総収益－総費用＝純利益」、「期首資本（期首純資産）＋純利益＝期末資本（期末純資産）」という会計等式について理解しているかどうかをチェックしている。

(5) 6 桁精算表、損益計算書と貸借対照表等の作成

第 5 問の配点は、100点満点中28～32点（@ 4 点× 7 つ，@ 4 点× 8 つ）である。

第 5 問は、過去25回の検定試験の出題傾向を大別すると、①精算表の作成問題（15回）、②損益計算書と貸借対照表の作成問題（7 回）、③合計残高試算表の作成問題（3 回）の 3 つのパターンに分類できる。この中で最も出題頻度が高いものは①精算表の作成問題である。

① 精算表の作成問題

この問題は、「精算表の作成を通じて、勘定科目の内容についての基礎的な理解（それぞれの勘定科目が簿記の諸要素のいずれに属するのか、またその残高が借方と貸方のいずれ

⁽²⁰⁾ 同上書，p.161および第164回（平成23年 2 月20日施行） 4 級商業簿記「出題の趣旨」。

⁽²¹⁾ 同上書，p.153および第163回（平成22年11月28日施行） 4 級商業簿記「出題の趣旨」。

⁽²²⁾ 同上箇所。

れに示されることになるのかについての理解)、ならびに資産や負債、資本(純資産)、収益、費用のそれぞれに属する諸勘定が、損益計算書と貸借対照表のいずれに収容されるのかについての基礎的な理解を問う」⁽²³⁾ ために出題されている。

② 損益計算書と貸借対照表の作成問題

この問題は、「貸借対照表と損益計算書の作成を通じて、勘定科目の内容についての基礎的な理解、ならびに資産や負債、資本、収益、費用のそれぞれに属する諸勘定が、損益計算書と貸借対照表のいずれに収容されるのかについての基礎的な理解を問う」⁽²⁴⁾ ために出題されている。

③ 合計残高試算表の作成問題

この問題は、2005(平成17)年2月20日施行の第146回以降出題されておらず、また4級「商業簿記」については第153回〔2007(平成19)年7月8日施行〕以前の検定試験の「出題の趣旨」も Web サイトにおいて公開されていない。しかし、第5問として出題されていることから「精算表の作成問題」における「出題の趣旨」と類似性があるものと推察することができる。

Ⅳ. 入門簿記の課題

全経簿記検定4級「商業簿記」の出題内容をもとに入門簿記における課題を検討していく。

1. 簿記用語と会計用語の境界

全経簿記検定4級「商業簿記」に出題される用語は、簿記を学習していくうえでの最小限の基本的な用語に限定されている。入門簿記においてこれらの用語を簿記用語と会計用語に区分することは難しく、簿記・会計用語として区分せずに学習させたほうが効率的である。しかし、実際には入門簿記を学習する段階の簿記初学者にとって、「簿記上の取引」・「勘定」・「借方」・「貸方」・「仕訳」・「転記」といった基本的な簿記・会計用語の意味を理解することがまさに最初の難問として立ちはだかることになる。これら簿記・会計の特有の用語を含め、複式簿記の原理・原則をこの段階で十分に理解させることが、その後の簿記教育の効果を高めることになる。

2. 商品販売益による収益計上

全経簿記検定4級「商業簿記」では、商品売買に関する記帳方法は分記法が指定されている。分記法では、商品勘定(資産)と商品販売益勘定(収益)の2勘定を用いて商品売買を記帳する。このため、第2問の簿記上の取引を仕訳する問題や第5問の精算表、財務諸表等を作成する問題などでこの2つの勘定が使用される。分記法による記帳方法は、①商品を買入れたときには資産の増加(+)として商品勘定の借方に記入し、商品を販売したときには資産の減少(-)としてその商品の仕入原価を商品勘定の貸方に記入するので

⁽²³⁾ 同上書、p.162および第164回(平成23年2月20日施行) 4級商業簿記「出題の趣旨」。

⁽²⁴⁾ 同上書、p.106および第157回(平成20年11月23日施行) 4級商業簿記「出題の趣旨」。

簿記初学者にとって理解しやすいという点と、②商品販売益勘定によって売上総利益を常にチェックすることができるという利点が存在する。しかし、その一方において、①販売する商品の仕入原価を常に把握しておく必要があるので仕訳を行う際に煩雑さがあるという点と、②実務での商品売買に関する記帳方法は、繰越商品勘定（資産）、仕入勘定（費用）、売上勘定（収益）の3勘定を用いた三分法が主流であり、初級簿記である3級「商業簿記」にステップ・アップした際には三分法による処理方法を覚え直さなければならないという欠点が存在している。これらについて簿記初学者が最初に学習する商品売買の記帳方法が分記法でよいのか実務の現状等を踏まえて再検討していく必要がある。なお、全経簿記検定4級「商業簿記」では、「標準勘定科目表」において商品販売益勘定のみが指定されている。これに対して、日商簿記検定の「許容勘定科目表」では、標準的な勘定科目として商品売買益勘定が指定されており、商品販売益勘定や商品売買損益勘定も許容勘定科目とされている。しかし「売買（ばいばい）」とは「売ることと買うこと」という意味であるので、売り手側が使用する勘定科目としては、商品販売益勘定や商品売上益勘定のほうが本義的な勘定科目名称といえるであろう。

3. 決算整理のない6桁精算表と決算手続き

精算表は、正式な帳簿の締切りを行う前に、決算手続の妥当性についてチェックを行うために作成される一覧表である。精算表は試算表とは異なり、決算手続において必ずしも作成しなければならないものではないが、簿記初学者に決算手続の流れを理解させるためには非常に有効なものである。精算表を作成することにより、企業の1会計期間における経営成績を損益計算書欄から、また決算時点における財政状態を貸借対照表欄から把握することが可能となる。全経簿記検定4級「商業簿記」では、残高試算表から決算整理を行わずに6桁精算表を作成させる問題が出題されている。これは残高試算表から損益計算書と貸借対照表を誘導する精算表の仕組みを理解させるためであり、決算整理のない6桁精算表の作成は重要な学習内容の一つとなっている。6桁精算表では、当期純利益（もしくは当期純損失）が損益計算書欄および貸借対照表欄の借方合計金額と貸方合計金額の差額として算出される。この当期純利益（もしくは当期純損失）の金額算出の際には、「総収益－総費用＝純利益」、「資産－負債＝資本（純資産）」、および「期首資本（期首純資産）＋純利益＝期末資本（期末純資産）」という会計等式の理解が必要不可欠となっている。しかし、期末の決算において決算整理事項のない企業（商店）はほとんどないであろうから、3級「商業簿記」にステップ・アップした段階で修正記入欄のある8桁精算表もしくは10桁精算表を学習し直さなければならない。

4. 資本（純資産）としての当期純利益

入門簿記では、簿記初学者に対して、当期純利益（もしくは当期純損失）は、損益計算書欄および貸借対照表欄では借方・貸方反対に表示され、両者の金額は一致すると教えている。2006（平成18）年5月1日に施行された会社法では、従来の「資本の部」に代わるものとして「純資産の部」という名称を使用している。これは、従来の「資本の部」では表示できない「評価・換算差額等」などの項目を貸借対照表に表示する必要があるため、「純資産の部」と名称を変更したものである。しかし、この名称変更により異論を唱える会計

学者も多い。全経簿記検定では、会社法施行後の2006（平成18）年7月に行われた第150回の検定試験以降も、「資本（純資産）」という表記を続けている。これは、日商簿記検定が「純資産（資本）」と表記しているのとは対照的である。しかし、全経簿記検定と日商簿記検定の両方を受験する簿記初学者にとっては、学習すべき名称が複数存在することは決して好ましいことではない。また簿記初学者に企業への出資金を示す「資本金」という概念を理解させるには、「純資産」という名称よりも「資本」という名称のほうが適切であることも事実である。

なお、入門簿記では商店などの個人企業を対象としているので、資本金勘定が唯一の「資本（純資産）」に属する勘定となる。このため、当期純利益（もしくは当期純損失）は、資本の元入れ、追加元入れと共に、資本金勘定を増加（もしくは減少）させる項目として扱われる。中級レベルの全経簿記検定2級「商業簿記」では、株式会社を対象としているため、当期純利益（もしくは当期純損失）は繰越利益剰余金勘定へ振り替えられることになる。このように入門簿記では当期純利益（もしくは当期純損失）の処理方法が株式会社の場合と異なるため、簿記の学習が進むにつれて知識の入れ替えが必要な状況となっている。

V. おわりに

本稿では、入門簿記としての「検定簿記」と簿記教育のあり方を考察してきた。

簿記教育において、必ず簿記初学者が直面する難問がある。それは、1つの簿記上の取引を、記録・計算の単位である「勘定（account; a/c）」の借方・貸方に二面的に記録するという複式簿記の原理をなかなか理解できないことである。簿記初学者にとっては、この「1つの事象について2つの側面から把握する」という複式簿記の原理を理解することがかなり難しい。私達は日々の生活において、物事を中心に自己を置いて判断することが多く、また物事がある1つの側面からしか判断しないことも多い。特に、簿記を学び始めたばかりの高校生や大学生には物事を1つの側面（例えば、自分の側）からしか判断しない人が多いように感じる。そのような人達に、1つの事象について1つの側面からだけではなく2つの側面から把握するという思考方法を理解させることは殊のほか難しいものである。これは高等学校、短期大学や大学などで簿記を担当する教員が毎年、苦心する点であろう。「1つの事象について2つの側面から把握する」という思考方法は、複式簿記を学ぼううえで必要不可欠な要素である。しかしそれ以上に、私達が日常生活を送るうえで必要不可欠な要素でもあるといえよう。物事を1つの側面からだけで判断するのではなく、2つの側面、さらには2つ以上の様々な側面から判断する思考方法を身に付けることは現代人として重要である。

138年前に、福澤諭吉が『帳合之法』を出版した真の意図は、簿記教育を通じて、当時の日本人に「1つの事象について2つの側面から把握する」という思考方法を広めようとしたからではないだろうか。その成果は、その後の日本の経済的な成長として現れているように思う。しかし、現在では日本の経済成長は鈍化し、国際的影響力も低下しつつある。日本経済の復活のために、簿記教育の重要性を再度検証していく必要がある。

簿記教育というものは、単に企業利益の計算方法を習得させるだけのものではない。複式簿記を学ぶということは、500年にもわたる人類の英知を受け継ぐことである。それは

科学技術が進歩した現代においても、その意義が変わることは決してない。近年、「企業ではパソコンで会計処理を行うので、会計担当者に簿記の知識は必要ない」という意見を耳にすることがある。しかし、パソコンは電気がなければ作動しないし、また会計処理ソフトがなければ取引を仕訳することも貸借対照表や損益計算書等の財務諸表を作成することもできない。現代社会において、パソコンが企業の会計処理業務にとって非常に重要な役割を果たしていることを否定するつもりはない。しかし、パソコンを万能な存在として崇拝することにはやはり疑問がある。パソコンで作動する会計処理ソフトをプログラミングしたのは簿記・会計の知識をもった人間である。たとえ、企業や商店でパソコンを利用する会計処理業務が主流であっても、今後も私達人間は知識として複式簿記を受け継いでいかなければならない。一人でも多くの人に複式簿記を学ばせることによって、物事を多面的にとらえる思考方法を学んだ人物を多数輩出させることこそ、簿記教育に携わる者に課せられた役割であろう。そのためには、簿記教育に携わる者は、軽視されやすい入門簿記の存在意義を今一度、考察してみる必要がある。

【資料１：日商簿記検定４級の受験データ】

開催年月日	受験者数	実受験者数	合格者数	合格率
平成23年 2 月27日 (127回)	855	680	129	19.0%
平成22年11月21日 (126回)	743	565	211	37.3%
平成22年 6 月13日 (125回)	1,085	891	452	50.7%
平成22年 2 月28日 (124回)	919	725	304	41.9%
平成21年11月15日 (123回)	974	764	162	21.2%
平成21年 6 月14日 (122回)	1,322	1,114	415	37.3%
平成21年 2 月22日 (121回)	1,070	831	325	39.1%
平成20年11月16日 (120回)	1,026	791	311	39.3%
平成20年 6 月 8 日 (119回)	1,523	1,287	699	54.3%
平成20年 2 月24日 (118回)	994	749	227	30.3%
平成19年11月18日 (117回)	977	732	362	49.5%
平成19年 6 月10日 (116回)	1,630	1,333	474	35.6%
平成19年 2 月25日 (115回)	1,135	919	300	32.6%
平成18年11月19日 (114回)	1,168	943	324	34.4%
平成18年 6 月11日 (113回)	1,728	1,420	587	41.3%
平成18年 2 月26日 (112回)	1,283	1,033	414	40.1%
平成17年11月20日 (111回)	1,273	980	428	43.7%
平成17年 6 月12日 (110回)	1,780	1,495	708	47.4%
平成17年 2 月27日 (109回)	1,395	1,082	426	39.4%
平成16年11月21日 (108回)	1,800	1,517	669	44.1%
平成16年 6 月13日 (107回)	2,534	2,156	953	44.2%
平成16年 2 月22日 (106回)	1,397	1,067	558	52.3%
平成15年11月16日 (105回)	2,004	1,633	822	50.3%
平成15年 6 月 8 日 (104回)	2,462	2,061	941	45.7%
平成15年 2 月23日 (103回)	1,956	1,516	606	40.0%
平成14年11月17日 (102回)	2,640	1,896	915	48.7%
平成14年 6 月 9 日 (101回)	3,062	2,501	1,190	47.6%
平成14年 2 月24日 (100回)	2,092	1,595	424	26.6%
平成13年11月18日 (99回)	2,660	2,192	821	37.5%
平成13年 6 月10日 (98回)	3,396	2,822	1,058	37.5%
合 計	48,883名	39,290名	16,215名	41.27%

【資料２：全経簿記検定４級の受験データ】

開催年月日	受験者数	実受験者数	合格者数	合格率
平成23年２月20日（164回）	1,962	1,800	1,100	61.11%
平成22年11月28日（163回）	2,992	2,786	2,188	78.54%
平成22年７月11日（162回）	2,881	2,641	2,084	78.91%
平成22年２月21日（161回）	2,190	1,968	1,390	70.63%
平成21年11月22日（160回）	2,874	2,584	1,928	74.61%
平成21年７月12日（159回）	2,791	2,584	1,935	74.88%
平成21年２月15日（158回）	2,066	1,862	1,303	69.98%
平成20年11月23日（157回）	3,007	2,759	2,163	78.37%
平成20年７月13日（156回）	2,978	2,655	2,052	77.29%
平成20年２月17日（155回）	2,344	2,041	1,435	70.31%
平成19年11月25日（154回）	3,065	2,717	1,854	68.24%
平成19年７月８日（153回）	3,560	3,203	2,278	71.12%
平成19年２月18日（152回）	3,096	2,757	755	27.38%
平成18年11月26日（151回）	3,536	3,136	1,621	51.69%
平成18年７月９日（150回）	4,505	4,043	2,244	55.50%
平成18年２月19日（149回）	2,802	2,449	1,770	72.27%
平成17年11月27日（148回）	4,393	3,988	2,737	68.63%
平成17年７月10日（147回）	5,126	4,622	3,695	79.94%
平成17年２月20日（146回）	3,557	3,007	1,894	62.99%
平成16年11月28日（145回）	4,893	4,345	2,698	62.09%
平成16年７月11日（144回）	5,409	4,843	3,305	68.24%
平成16年２月15日（143回）	4,327	3,733	2,282	61.13%
平成15年11月23日（142回）	5,900	5,278	3,769	71.41%
平成15年７月13日（141回）	6,516	5,925	3,702	62.48%
平成15年２月16日（140回）	4,664	3,966	2,083	52.52%
平成14年11月24日（139回）	6,708	5,977	4,480	74.95%
平成14年７月14日（138回）	7,867	7,007	4,667	66.60%
平成14年２月17日（137回）	6,308	5,437	3,214	59.11%
平成13年11月25日（136回）	8,601	7,664	4,819	62.88%
平成13年７月８日（135回）	9,702	8,770	5,912	67.41%
合 計	130,620名	116,547名	77,357名	66.37%

[抄 録]

日本に初めて「複式簿記」が伝来したのは1873（明治6）年のことである。当時、アメリカの公立学校で広く使用されていた簿記の教科書‘BRYANT AND STRATTON’S Common school book-keeping（1871）’を福澤諭吉が訳し、『帳合之法』として同年6月に慶応義塾出版局より出版した。この『帳合之法』が出版されてから138年という長い月日が経過し、福澤諭吉が「帳合」と訳した‘book-keeping’を現在では「簿記」と訳するのが一般的である。近年、日本の教育現場において児童・生徒・学生達の基礎学力の相対的な低下が指摘されており、簿記教育にとってもこの基礎学力の相対的な低下という事実は決して無視することのできない問題となっている。このような状況に対して、日本における簿記教育はどのように対応すべきなのだろうか。本稿では、まず日本における3つの簿記検定試験の現状について考察を行い、次に入門簿記としての日商簿記検定4級「商業簿記」と全経簿記検定4級「商業簿記」の過去10年間の受験状況を分析した。最後に、全経簿記検定4級「商業簿記」に焦点を当て、その出題構成の分析と入門簿記における簿記教育の現状と今後の課題について考察を試みている。